

今後の新地方公会計の推進に関する研究会（第7回）

【開催日時等】

- 開催日時：平成23年5月30日（月）15：00～17：30
- 場 所：総務省6階 601会議室
- 出席者：鈴木座長、伊澤委員、石原委員、小室委員、坂邊委員、菅原委員、関川委員、関口委員、財務省公会計室、東京都会計管理局、大阪府会計局、平嶋大臣官房審議官、飯島財務調査課長 他
- ヒアリング団体：静岡県浜松市財政課、和歌山県橋本市財政課
北海道情報政策課、株式会社 HARP

【議題】

- (1) 自治体の新地方公会計モデルの現状について
- (2) クラウドコンピューティングの活用について
- (3) その他

【配付資料】

- 資料1 静岡県浜松市の公会計の現状について
 - 資料2 和歌山県橋本市の公会計の現状について
 - 資料3 北海道の自治体クラウドの創造～HARP 構想の着実な展開～
- 浜松市から財務書類作成の取組み、導入のあたったの課題、財務書類作成の工程、財務書類の活用実態等について資料に沿って説明。
 - 橋本市から財務書類作成の取組み、導入にあたっての課題、今後の推進等について資料に沿って説明。
 - 北海道、株式会社 HARP より HARP 構想、SaaS 型公会計システム、自治体クラウド運用基盤の活用等について資料に沿って説明。

（出席者からの意見・質疑）

- ・ （浜松市）基準モデルと改訂モデルの資産の差の6,000億円の主な原因は地価であるとのことだが、このことをどのように評価しているのか。
- 他市町村や議員の方も含めて、実際に公会計のストックの情報をしっかり分析するという意味合いについて、まだ理解が浅いというところもあるので、今後これについては、分析をしっかりとした中で説明をしないとイケないと考えている。

単純に地価上昇分が反映されてないということで、まだ分析できてないというところもあるので、今後、昭和何年代のものについてはどれくらい地価の上昇があるとか、近々のものについてはどうだったのかとか、そういったところの年代分析等もしていかなければならないと考えている。

- ・ (HARP) 北海道内の団体は、普通の会計処理も HARP でやっているのか。
→ 普通の会計は各ベンダーのものを利用している。公会計システムを導入する際は、データの吐き出し口を備えているシステムがあるので、それを使っているシステムだと、簡単に吐き出して、それを取り込むという形になる。
- ・ (橋本市) 予算編成への活用とは、どのようなことを考えているのか。
→ 事業別・施設別のバランスシート、行政コスト計算書をつくり、それをつくることによって、たとえば施設であれば、利用者当たりの価格等の情報が得られる。それを、類似団体と比較した上で、有効性を判断していく。それが行政評価上の成果指標に反映されて、予算の増減を決めていくというイメージである。
- ・ (浜松市) 2つのモデルで作成した理由は何か。また、改訂モデルでも資産評価をして固定資産の情報を置き換える方法も想定されている中で、あえて決算統計の積み上げのままにしている理由は何か。
→ 改訂モデルで作成している自治体が多いため、他市町比較という観点から2つのモデルで作成している。改訂モデルで作成している団体では、資産評価が進んでいないところも多いので、資産評価について基準モデルの考え方ではなく、積み上げ方式で行っている。
- ・ (橋本市) 他団体で最初に台帳の一括整備を行っているところもあるが、橋本市では土地の優先順位が低いと、逆に時間をかけてでもやる理由は何か。
→ 先行している団体で比較的短時間で整備をしていることに驚いている。小さな組織であるため人的制約や地籍調査の進捗などの問題が、課題となっている。
- ・ (HARP) 公会計のパッケージを持った大手や地場のベンダーでも開発が行われた場合には競合して入ってくる可能性はあるのか。
→ 自治体が要望をするならば、いくつかの条件を満たすことで自治体のクラウドにのせられる準備はしている。
- ・ (HARP) 変換定義さえきちんと入れておけば、様々なモデルで変換を自動的にして財務書類を作成できる可能性はあるのか。また、日々仕訳のようなこともできるのか。
→ 勘定科目の定義や帳票様式の変更で済むのであれば、他のモデルもカスタマイズせずに利用可能だと考えられる。また、既存の単式簿記の財務会計システム上から、ボタン1つで連携するというわけではなく、CSVと言われ

るテキスト形式のデータを吐き出して、それを取り込む形となっている。この形式は HARP のシステムの形式に合わせてもらうようになっている。変換定義を使って年度末に一括で変換することを想定しており、日々仕訳には対応していない。

・ (HARP) 財務書類を作成していく上での会計的なサポート体制はどうしているのか。

→ ヘルプデスクを設置し、そこでも処理しきれない問題については会計士の判断を仰ぐ形でサポートしている。数値の検証そのものはサービスとしては行っていない。

・ (HARP) 自治体ごとに執行データ自身にばらつきがあると思うが、カスタマイズが必要なのか。

→ システムそのものをカスタマイズするのではなく、変換定義を作る際の補助的機能があるので、それを使用して自治体ごとに変換定義を作っていくことで対応している。

・ (HARP) 一括資産評価の実務の内容はどのようなものか。

→ 道内のサービス対象の市町村では規模が小さく歴史が浅めの団体が多く、基本的には電子データを持っているため、電子データをもとに台帳を作っていくという流れになる。

・ (HARP) 執行データから資産計上するか否かの判断はどのように行っているのか。

→ 基本的には、資産台帳側に計上した資産の額等と執行伝票側に入っている資産形成にかかわる支出を照合する形で、執行伝票をまた分けていくという作業で資産計上していく方法をとっている。

・ (HARP) 導入自治体の過半が基準モデルである理由は何か。

→ 北海道の町村会情報センターが、2年ぐらい前から公会計を基準モデルでということで準備を進めてきていた経緯がある。

・ (浜松市・橋本市) 施設別のバランスシートや行政コスト情報は具体的にどのように活用を考えているのか。あるいは既にやってみて効果があったのか。

→ (浜松市) 施設別のものについては、施設の統廃合への活用を始めている。合併の関係で施設について同種のものがたくさんあるため、施設別の調査表を使って、施設の再配置計画を建てていく。また、このような情報は他団体との比較も重要だが、同じ市内での比較でも使えると考えている(図書館の貸し出しコスト等)。

(橋本市) 類似団体との比較を行うのが、一番説得力があり、住民にも職員にもわかりやすいと思っている。現状ではそれを公表している団体は少な

いが、近いうちにそのような比較が可能になると考えている。

- ・（浜松市）「公会計制度研究会報告の概要について」の中の提言の内部統制の整備運用と独立専門家による監査の充実を図るという提言がなされているが、その現状はどうなっているのか。

→ 平成18年度から決算統計そのものの数字というよりは、決算統計のプロセスとして正しく行われているかを、第三者（監査法人）に入ってもらい、見てもらっている。

- ・（浜松市・橋本市）これまでの決算の中で、決算資料を議会に報告するタイミングと、財務書類を議会に報告するタイミング、あるいは場所というのは異なるのか、同じなのか。違うとすればそれについて議会から何か質問はされているのか。資料として出されたバランスシートがどれだけ重要視されているのか。決算が予算に反映する場合に、次年度の予算には時期的にはできないとすれば、次年度の次の年度の予算を目指しているのか、そのようなタイミングの問題というのはいかに考えているのか。

→（浜松市）決算の特別委員会で審査をしているので、9月末日に資料一式が委員会に出ていくが、その際の参考資料として「財政のすがた」を出している。財務諸表の数値についての質問については、まだ特段上がってないと認識している。予算については、施設別のものについては、改修等についてかいつまんで使っていくことはできるが、次年度の予算に間に合わないため、全体ベースでそのまま生かすのは難しい。

（橋本市）財務書類については平成21年度が2月、平成22年度が3月に議会の委員会で説明をし、決算については9月の末に議会へ決算審査書類を提出するという事になっている。本来、決算審査委員会と同時に提出をしたいと考えているが、現状では、事務のほうが追いついていかないという状況である。また、関心を持つ議員も中にはいるが、多くの方々はなかなか理解してもらえていない。そのためこれからはもっとわかりやすく説明をしていかなければならないと考えている。また、予算への反映については、議会への報告が2月3月で予算編成は終わっているので基本的には反映できていない。しかし事務事業評価については、7月ごろから始めて9月ごろまでに評価を終わるように計画していて、それは翌年度の予算に反映することができる。